



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 名
コード番号 7790 URL <https://barcos.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 山本 敬
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理部長 （氏名） 佐伯 英樹 TEL 0858 (48) 1440
配当支払開始予定日：－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	3,894	10.8	38	△75.0	47	△67.4	24	△63.1
2024年12月期第3四半期	3,514	34.0	154	－	146	－	66	－

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 11百万円（△83.7％） 2024年12月期第3四半期 70百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	20.62	－
2024年12月期第3四半期	58.76	－

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	4,017	751	18.7
2024年12月期	4,467	652	14.6

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 751百万円 2024年12月期 652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2025年12月期	－	0.00	－		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	5,525	10.0	100	△60.9	100	△60.3	50	△67.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	1, 208, 300株	2024年12月期	1, 140, 000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	ー株	2024年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	1, 199, 187株	2024年12月期 3 Q	1, 140, 000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）における我が国の経済環境は、米国関税政策の影響による先行きの不透明感が引き続き残る中、日本銀行による政策金利の引き上げは見送られ、市中金利はやや上昇傾向、為替レートは円安傾向という、当社グループにはすべてが向かい風の状況が続いております。

こうした環境下においても、当第3四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移しましたが、一方で今期はM&A関連の先行投資により利益が一時的に減少しております。これは中期的な成長実現に向けた戦略投資であり、今後は参加企業を加えた新たな企業グループの成長によって、収益の改善・拡大を見込んでいます。

当社グループはお客様へ「美しく豊かに暮らす」を提供することを理念に、自由につくり、自由に売れるバルコプラットフォームの構築を推進してまいりました。

バルコプラットフォームは、B to Cビジネスを支える原動力である「商品力」「販促力」「販売力」の3つの力を柱として、それらの力が融合することで大きな付加価値を生み出します。2023年にグループインした株式会社BFLATは特に大きく成長しており、売上高は当時から約1.5倍に達する見込みで、利益も堅調に拡大しております。このように新たな事業を取り込むことでグループ機能の補完を図り、成長を加速させるビジネスモデルを目指しております。

3つの力とは、

（商品力）

当社グループにとって最大の付加価値を、最良の商品価値とともに価格競争力のあるプライスで提供できる力。

あらゆる工場との良質な取引関係と信頼を築き続けてきた事で、常にお客様に最良のクオリティとお値打ち価格を提供し、さらに当社グループにとっても最大の利益確保ができる価格設定が可能です。

（販促力）

最大の効率で最大の広告費を投下でき、最大の利益を生み出す力。

・新規顧客の獲得：テレビ、新聞、雑誌、カタログ、インフルエンサーマーケティング、そしてSNSなど、あらゆる販促手法を使うことで新規顧客の獲得が可能です。

・顧客の活性化：当社グループが保有する約180万人以上の顧客へ向けて、あらゆる商品や、サービスを伝えることが可能です。

（販売力）

お客様が好きな購買方法を選べるように多彩なチャネルを提供し、その中で最大の転換率でクロージングする力。

E Cサイト、コールセンター、店舗などの顧客が選んだ販路で購買行動に移る比率の最大化が可能となり販売できます。当社グループは今後E Cが成長ドライバーの柱と考えておりますが、特にM&Aによりグループインした株式会社BFLATのE Cノウハウが加わったことで、インターネットを活用した販売事業領域の拡大が可能となりました。

今年度は、これら3つの柱がグループ内で整ったことを踏まえ、2月には上質なデイリーウェアを展開するアパレルブランドのマリンフランセーズ事業を譲受しました。同事業は粗利率が低く商品力に課題を抱えておりますが、当社グループの商品力の強みを活用することで、収益性改善を図ってまいります。

10月には高い商品力を有する株式会社藤本コーポレーションがグループインしました。同社は主にB to B向けに事業を展開していますが、当社の販促・販売機能を組み合わせることでB to C分野へと展開し、売上・利益の拡大を見込んでおります。

これらの取り組みを通じ、当社は「プラットフォームが整備され、M&Aを本格的に推進できる段階に入った」と確信しております。今後は、これまで以上に積極的なM&Aを推進し、さらなる事業規模拡大と企業価値向上を図る段階へと移行してまいります。

業績面における主要指標（KPI）の状況は以下のとおりとなります。

・粗利率（当社グループ最大の注力事項その①）

当第3四半期連結累計期間における粗利率は68.2%となり、前連結会計年度比で1.3ポイントの減少となりました。円安傾向が続いている中ではありますが、当社グループは、強い商品力を背景として昨年と同水準の粗利

率を維持しております。2月にグループインしたマリニフランセーズ事業の粗利率は55.6%と当社グループの中では低い粗利率でありましたが、今後は商品力を高めて当社グループのプラットフォームを活用した高い粗利率の商品開発を行い、高いクオリティを維持したまま粗利率を改善してまいります。また、10月にグループインした株式会社藤本コーポレーションは、現在B to B向けの事業展開であることが起因し、グループ全体の粗利率は一時的に低下する見込みです。今後当社グループのプラットフォームを活用しB to C分野へと展開することでグループ全体の粗利率の向上に寄与していきます。

・新規顧客の獲得状況（当社グループ最大の注力事項その②）

当第3四半期連結累計期間において、株式会社バルコス単体では約9万人の新規顧客を獲得し、累計顧客数は155万人となりました。また、これまで数字算入していなかったM&Aによりグループインした事業や企業の顧客数については、マリニフランセーズ事業が約5万人、株式会社immunityが約15万人、株式会社BFLOATが約8万人となり、これらを加えたグループ全体の顧客数は約182万人と着実に増加してきております。

当社グループではすべての顧客に向けて、顧客属性に合わせた広告手法で、ターゲットとする顧客群に到達することが可能となっております。顧客数が増加し、様々な属性をもつ顧客の輪が広がってきており、今後M&Aによりグループインする様々な商品群を提供することが可能です。

・広告効率（MR）の状況（当社グループ最大の注力事項その③）

当第3四半期連結累計期間における株式会社バルコスのB to C事業におけるMRは1.88となり、前連結会計年度比で0.14ポイントと低下いたしました。また、これまで数字算入していなかったM&Aによりグループインした事業や企業のMRについては、マリニフランセーズ事業が93.18、株式会社BFLOATが12.31となり、これらを加えたグループ全体のMRは5.46と非常に高いものになりました。ただし、こちらはグループインした事業への広告投資を抑えてきたためであり、今後は当社グループ全体で適切な費用を適切な部門へ投下し、最大の広告費と最大のMRを両立し売上拡大を進めてまいります。特に株式会社バルコスにおいては、第4四半期が年間の中で最も広告費用を投下する時期になりますので、常に状況変化を迅速に捉え、売上高の最大化を図ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,894,581千円（前年同期比10.8%増加）、営業利益は38,526千円（前年同期比75.0%減少）、経常利益は47,789千円（前年同期比67.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,722千円（前年同期比63.1%減少）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりとなります。

（ライフスタイル提案事業）

ライフスタイル提案事業は、「美しく豊かに暮らす」をすべてのお客様へ提供する事業です。

株式会社バルコスでは、バッグ・財布などのファッションアイテムをインフォーマーシャル、新聞、EC、顧客DMなどの既存メディアを通じて販売しております。マリニフランセーズブランドではハイエンドなアパレル商品を店舗やECで販売しております。

株式会社BFLOATでは、ドレスを中心としたオケーションファッションアイテムを自社ECサイトやZOZOTOWN等のECモールで非常に高い効率で販売しております。

株式会社immunityでは、フェムテック商品をインフルエンサーマーケティングで販売しております。

当社グループでは、M&Aにより異なる機能を持った会社がグループインし、「自由につくり、自由に売れる」プラットフォームの構築を行ってまいりましたが、株式会社BFLOATの売上高は当時から約1.5倍に達する見込みで飛躍的に事業を拡大しており、同社の持つEC販売におけるノウハウを今後はグループ全社に展開し、EC強化を実現いたします。このように中期経営計画に向けたプラットフォーム構築準備が完了し、本格的にM&Aを推進する段階へと移行しております。2月には上質なデイリーウェアを展開するアパレルブランドのマリニフランセーズがグループインしました。マリニフランセーズは商品力が低く、粗利率が低いという弱点がありますが、当社グループの高い商品力により高品質で低価格な商品力を手に入れ、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。10月には株式会社藤本コーポレーションがグループインしました。同社は高い商品力で繊維製品の自社一貫製造を行っており、販売チャネルがB to Bであることから粗利率が低いという弱点がありますが、今後は当社グループの高い販促力でB to Cへと販売チャネルを広げることが可能となり、粗利率の改善、売上高の増加が見込まれます。このように、弱点を持った企業や事業を当社のプラットフォームに取り込むことで、その弱点を補完し、成長を加速することができる、そのようなビジネスモデルを目指してまいります。

以上の結果、ライフスタイル提案事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,705,842千円（前年同期比12.5%増加）、セグメント利益241,744千円（前年同期比37.2%減少）となりました。

（メディアクリエイティブ事業）

株式会社ファッションニュース通信社は、自社が運営するファッションメディアの広告収入により収益を獲得する他、SNS広告のノウハウをグループ全体に供給しております。また、株式会社トリプル・オーはグループ内の広告制作に特化することにより低価格で高品質な制作物をグループに供与しております。これらのグループ間連携により、効率的かつ質の高い制作物を提供し、高い発信力でグループ全体の基盤を支える役目を果たしてまいりました。

グループ全体の売上・利益に貢献すべく努力した結果、メディアクリエイティブ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高200,235千円（前年同期比3.6%減少）と昨年に比較して微減となりましたが、セグメント利益は209千円（前年同期はセグメント損失31,530千円）とプラスになりました。

（ディベロップメント事業）

ディベロップメント事業においては、昨今の都心部における不動産価格の大幅な上昇を踏まえ、株式会社バルコスが東京および大阪に保有する収益物件につきまして、その保有目的を販売用不動産に変更いたしました。現在、当該物件の売却に向けて販売活動を進めており、その売却資金を原資に更なる投資による事業の拡大を目指しております。

また、「BARCOS RYOKAN 三朝荘」の施設改修を実施いたしました。一時的に修繕費が増加いたしました。秋の紅葉シーズンや鳥取の蟹シーズンに合わせた宿泊プランを提供し、高い客室稼働率と単価を維持することで、修繕費を補う売上高の増加を計画しております。

以上の結果、ディベロップメント事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,614千円（前年同期比3.5%増加）、セグメント損失354千円（前年同期はセグメント利益1,204千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,951,905千円（前連結会計年度末は、2,241,088千円）となり289,182千円減少しました。商品が70,592千円、販売用不動産が237,800千円、その他流動資産が103,999千円増加したものの、現金及び預金が543,078千円、受取手形及び売掛金が173,930千円減少したことが主な要因であります。現金及び預金の減少は、金利上昇局面を踏まえ余裕資金を用いて短期借入金の返済を進めたことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,065,161千円（前連結会計年度末は、2,226,836千円）となり161,674千円減少しました。無形固定資産におけるその他が152,268千円、投資その他の資産におけるその他が60,544千円増加したものの、建物及び構築物が59,658千円、土地が159,755千円、のれんが65,086千円減少したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,356,794千円（前連結会計年度末は、1,855,346千円）となり498,552千円減少しました。短期借入金が200,000千円、未払法人税等が138,201千円、未払金が182,006千円減少したことが主な要因であります。短期借入金の減少は、金利上昇環境を踏まえ、余裕資金を活用して計画的に返済を行ったことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,908,476千円（前連結会計年度末は、1,960,193千円）となり51,717千円減少しました。長期借入金が55,331千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、751,796千円（前連結会計年度末は、652,383千円）となり99,412千円増加しました。増資により資本金が43,985千円、資本剰余金が43,985千円増加したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益が24,722千円になったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ修正いたしました。

詳細については、本日別途公表しました「2025年12月期通期業績予想の修正及び中期経営計画策定に関するお

知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,952	295,873
受取手形及び売掛金	553,181	379,251
商品	687,466	758,058
販売用不動産	—	237,800
原材料及び貯蔵品	6,220	10,388
返品資産	5,043	5,947
前渡金	94,560	105,046
その他	59,797	163,796
貸倒引当金	△4,134	△4,258
流動資産合計	2,241,088	1,951,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,331	238,672
機械装置及び運搬具（純額）	5,489	456
工具、器具及び備品（純額）	6,470	10,692
土地	363,972	204,217
建設仮勘定	880	660
その他（純額）	1,494	2,697
有形固定資産合計	676,638	457,395
無形固定資産		
商標権	542,163	527,940
のれん	709,407	644,321
その他	7,617	159,886
無形固定資産合計	1,259,187	1,332,147
投資その他の資産		
投資有価証券	50,395	15,920
長期前払費用	22,221	1,584
繰延税金資産	99,753	78,929
その他	118,639	179,184
投資その他の資産合計	291,010	275,618
固定資産合計	2,226,836	2,065,161
資産合計	4,467,924	4,017,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,143	123,342
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	363,767	374,184
未払金	324,070	142,064
未払法人税等	164,436	26,235
リース債務	1,233	—
賞与引当金	12,023	11,103
返金負債	9,626	8,408
その他	57,046	71,455
流動負債合計	1,855,346	1,356,794
固定負債		
長期借入金	1,736,947	1,681,616
繰延税金負債	165,416	155,231
退職給付に係る負債	29,395	32,874
資産除去債務	11,001	24,693
その他	17,434	14,060
固定負債合計	1,960,193	1,908,476
負債合計	3,815,540	3,265,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	73,985
資本剰余金	22,000	65,985
利益剰余金	586,510	611,233
株主資本合計	638,510	751,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,320	836
為替換算調整勘定	△447	△243
その他の包括利益累計額合計	13,873	592
純資産合計	652,383	751,796
負債純資産合計	4,467,924	4,017,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,514,490	3,894,581
売上原価	1,077,177	1,240,369
売上総利益	2,437,312	2,654,212
販売費及び一般管理費	2,282,929	2,615,685
営業利益	154,383	38,526
営業外収益		
受取利息	1,747	1,536
為替差益	—	8,607
保険解約返戻金	—	11,870
受取配当金	1,674	1,318
投資有価証券売却益	—	24,846
補助金収入	5,685	1,119
その他	4,776	3,376
営業外収益合計	13,883	52,675
営業外費用		
支払利息	19,360	25,731
為替差損	1,846	—
支払手数料	—	6,870
上場関連費用	—	6,085
株式交付費	—	2,744
その他	507	1,982
営業外費用合計	21,714	43,413
経常利益	146,552	47,789
特別利益		
受取和解金	28,809	—
負ののれん発生益	—	47,106
固定資産売却益	—	7,364
特別利益合計	28,809	54,470
特別損失		
訴訟関連費用	2,817	240
特別損失合計	2,817	240
税金等調整前四半期純利益	172,544	102,019
法人税、住民税及び事業税	142,593	59,474
法人税等調整額	△37,039	17,821
法人税等合計	105,554	77,296
四半期純利益	66,989	24,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,989	24,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	66,989	24,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,119	△13,484
為替換算調整勘定	△65	204
その他の包括利益合計	3,054	△13,280
四半期包括利益	70,044	11,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,044	11,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(固定資産から販売用不動産への振替)

当第3四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（建物及び構築物78,045千円、土地159,755千円）を販売用不動産に振り替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1、2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ライフスタイル 提案事業	メディアクリ エイティブ事 業	ディベロッ プメント事業	計		
売上高						
バッグ	389,624	—	—	389,624	—	389,624
財布	1,253,104	—	—	1,253,104	—	1,253,104
服飾雑貨	1,174,572	—	—	1,174,572	—	1,174,572
その他	475,925	204,252	—	680,177	—	680,177
顧客との契約から生じる収益	3,293,226	204,252	—	3,497,479	—	3,497,479
その他の収益(注) 4	—	—	17,011	17,011	—	17,011
外部顧客への売上高	3,293,226	204,252	17,011	3,514,490	—	3,514,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,474	—	3,474	△3,474	—
計	3,293,226	207,726	17,011	3,517,964	△3,474	3,514,490
セグメント利益又は損失 (△)	384,717	△31,530	1,204	354,391	△200,008	154,383

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,008千円は、報告セグメントに配分していない全社収益27,000千円および全社費用△227,008千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社 immunity の株式を取得したことにより
のれん及び商標権が発生しております。当該事象によるのれんの増加額は6,405千円、商標権の増加額は
44,316千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	ライフ スタイル 提案事業	メディア クリエイ ティブ事業	ディベロッ プメント事業	計		
売上高						
バッグ	397,517	—	—	397,517	—	397,517
財布	822,063	—	—	822,063	—	822,063
服飾雑貨	1,989,247	—	—	1,989,247	—	1,989,247
その他	497,013	171,124	—	668,137	—	668,137
顧客との契約から生じる収益	3,705,842	171,124	—	3,876,967	—	3,876,967
その他の収益 (注) 4	—	—	17,614	17,614	—	17,614
外部顧客への売上高	3,705,842	171,124	17,614	3,894,581	—	3,894,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,111	—	29,111	△29,111	—
計	3,705,842	200,235	17,614	3,923,693	△29,111	3,894,581
セグメント利益又は損失 (△)	241,744	209	△354	241,598	△203,071	38,526

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△203,071千円は、報告セグメントに配分していない全社収益27,000千円および全社費用△223,504千円並びにセグメント間取引△6,567千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社INSTYLE APPARELの「LA MARINE FRANÇAISE」の事業譲受に伴う47,106千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月3日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年1月31日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式55,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,420千円増加しております。また、2025年3月5日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による、新株式13,300株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,565千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が73,985千円、資本準備金が65,985千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	46,921千円	39,856千円
のれんの償却額	66,305	65,086

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社INSTYLE APPARELよりLA MARINE FRANÇAISE事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称	株式会社INSTYLE APPAREL
譲受事業の内容	アパレルブランド事業

(2) 事業譲受の目的

「LA MARINE FRANÇAISE」は、全国5店舗を展開する、フレンチスタイルを基調とした上質なデイリーウェアを提案するアパレルブランドです。1998年に創業し27年間にわたり全国の多くのファンに支持されてきました。同ブランドは、上品なフレンチテイストをベースとしたオーセンティックなデザインと、こだわり抜かれた品質の高さが特徴であり、時代を超えて愛されるブランドとなっています。

当社のバッグ・財布も、欧州テイストの良質でオーセンティックなデザインと高いクオリティを特徴としており、現在当社が保有する約150万人の顧客層とも高い親和性があると考え、当社グループとしてさらなる成長を目指すことが可能だと判断し、本件契約の締結に至りました。

(3) 事業譲受日

2025年2月28日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月1日から2025年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	45,179千円
取得原価		45,179千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	4,400千円
-----------	---------

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

47,106千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及びその主な内訳

流動資産	24,285千円
固定資産	68,000
資産合計	92,286

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月14日の取締役会において、株式会社藤本コーポレーションの全株式を取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月31日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社藤本コーポレーション
事業の内容 靴下など繊維商品の卸売業・製造卸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関連会社7社で構成され、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。

一方で株式会社藤本コーポレーションは、靴下などの繊維製品の卸売事業を営んでおり、創業以来一世紀の間、常に業界先駆者として邁進してまいりました。自社内で一貫した生産体制を有するなど、業界内でも稀有な強みを有しております。

当社グループにおいては、国内製造により競争力のあるプロダクトが限られている状況にありますが、同社を当社グループに加えることで当該分野を補完し、グループ全体の事業基盤強化および更なる成長につながるものと判断したため、完全子会社化することといたしました

(3) 企業結合日

2025年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 29,700千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。